

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員

(氏名) 神崎 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長

(氏名) 加部 利明

TEL 078-391-3361

定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日

配当支払開始予定日

平成21年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	181,254	0.7	3,445	46.1	3,102	2.7	△1,796	—
19年12月期	180,017	△1.1	2,358	△59.4	3,019	△57.0	△1,208	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△37.56	—	△2.2	2.1	1.9
19年12月期	△25.26	—	△1.4	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	145,028	79,993	55.0	1,666.23
19年12月期	156,682	87,130	55.1	1,804.72

(参考) 自己資本 20年12月期 79,711百万円 19年12月期 86,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	7,904	△3,742	△4,722	10,816
19年12月期	2,756	△18,031	8,846	11,708

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,339	—	1.5
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,339	—	1.6
21年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	267.9	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	86,000	△0.4	600	13.2	800	△20.5	△1,000	—	△20.90
通期	180,000	△0.7	3,500	1.6	3,900	25.7	500	—	10.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 50,797,651株 19年12月期 50,797,651株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 2,958,087株 19年12月期 2,954,114株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	133,385	△1.1	1,269	149.4	1,461	14.0	△2,909	—
19年12月期	134,929	△2.8	508	△82.7	1,282	△67.0	△1,244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△60.82	—
19年12月期	△26.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	122,452	71,085	71,085	58.1	1,485.92	
19年12月期	129,856	77,885	77,885	60.0	1,627.92	

(参考) 自己資本 20年12月期 71,085百万円 19年12月期 77,885百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融不安の高まりと急激な株式・為替市場の変動が実体経済にも影を落とし始め、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞など景気後退が明確になってまいりました。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工数は前年比微増となったものの既設の取替え需要が落ち込み、需要全体では減少傾向が続き、厳しい状況で推移いたしました。一方で、環境や安全・安心に対する意識の高まりが顕著となり、製品開発面、販売・サービス体制面における対応が重要となってきております。

このような状況のもと、当社グループは「創造 2 1 計画、第 3 次中期経営計画」のスタートの年として、国内事業の再構築、海外事業の確立、および新規事業の開発を 3 つの目標に定め、「エコジョーズ」などの高効率温水機器の拡販、海外における販売拠点の拡大、ガスファンヒーター事業への新規参入など具体的な取り組みをすすめてまいりました。また、固定費の削減、原材料費の低減など経営構造改革に向けた活動も強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,812億54百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は34億45百万円（同46.1%増）、経常利益は31億2百万円（同2.7%増）となりました。また、有価証券の評価損25億43百万円、製品事故処理費用7億33百万円等を特別損失に計上しました結果、17億96百万円の当期純損失（前期は当期純損失12億8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業区分を「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」に変更しておりますが、当期よりセグメント情報を開示しておりますので、セグメントの業績については前期比較をしておりません。詳細は25ページ「セグメント情報」をご覧ください。

① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「ユコアGTEエコジョーズ」、「ユコアGTHエコジョーズ」など環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしました。また本年8月に新規参入したガスファンヒーターも好評で、売上・利益に大きく貢献しました。一方、海外ではこれまで順調に売上を拡大させてきた米国でのガス瞬間式給湯器の販売がサブプライムローン問題の影響もあり計画を下回る結果となりましたが、中国では販売網の拡大により売上を拡大しています。

その結果、全体の売上高は1,271億2百万円、営業利益は36億4百万円となりました。

② 住設システム機器

住設システム機器分野では、販売体制の強化を図り、浴槽自動洗浄機能付システムバス「R i z（リズ）」など独自性のある商品を軸に販売拡大を目指しましたが、競争が激しくシステムバス、システムキッチン、洗面化粧台のいずれも販売台数を減少させ、売上高は201億48百万円、営業損失は12億35百万円となりました。

③ 厨房機器

厨房機器分野では、9月に全口センサー搭載のS iセンサーコンロの最高機種「Sプリンクアドバンス」をモデルチェンジするなど、商品ラインアップを充実させ売上拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は250億19百万円、営業利益は1億38百万円となりました。

④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品等の販売が拡大し、売上高は95億98百万円、営業利益は9億38百万円となりました。

(次期の見通し)

昨年の米国の金融不安に端を発した、全世界的な株価急落と為替の乱高下、その後の世界的な金融危機により、消費者の購買意欲や企業の投資意欲は減退し、ここ数ヶ月で実体経済は急速に悪化を続けております。

国内の需要は引き続き低迷するものと予測され、その中で市場競争の更なる激化、電化の伸長、素材価格の高止まりなどが見込まれ、より一層厳しい状況で推移するものと思われま。

米国、中国におきましても世界的な経済悪化の影響を受け、回復には数年かかるものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは高効率ガス温水機器「エコジョーズ」など高性能商品の拡販、システムバス、システムキッチンなど住設システム品の増量、ビルトインコンロを中心とした厨房機器の増量に向け販売体制の強化に努めてまいります。あわせて、製品・施工・アフターサービスでの品質確保を徹底するとともに、長期使用機器の診断、取替え促進に向けた活動を推進してまいります。

平成21年度（平成21年12月期）の通期の見通しは、売上高1,800億円（前期比0.7%減）、営業利益は35億円（同1.6%増）、経常利益は39億円（同25.7%増）、当期純利益は5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、108億16百万円と前連結会計年度末と比べ8億92百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は79億4百万円（前年同期比51億48百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1億24百万円、減価償却費66億5百万円、投資有価証券評価損23億99百万円、売上債権の減少額2億67百万円、たな卸資産の増加額7億99百万円、仕入債務の減少額2億84百万円および退職給付引当金の減少額4億75百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は37億42百万円（同142億88百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49億66百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は47億22百万円（同135億69百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額33億77百万円及び配当金の支払による支出13億39百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	58.3	55.1	55.0
時価ベースの自己資本比率（%）	65.8	44.6	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	5.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	118.3	50.0	72.6

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施して行くことを基本としつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として、経営環境等も勘案した上で実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより付加価値の高い商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、2006年に発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況になっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は年々拡大しており、それに伴い為替相場の変動によるリスクも拡大しております。為替リスクへの対応として為替予約を実施しておりますが、為替リスクを全て回避できるという保証はなく、為替相場に予期しない大幅な変動があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・香港・北米にグループ会社を設立しており、オセアニア、ヨーロッパ、ロシアには当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ノーリツ）及び子会社29社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水・空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱、大成工業㈱、信和工業㈱、周防金属工業㈱が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また、相互に原材料及び製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業㈱が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製品製造を、子会社㈱ハーマンプロ、㈱多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。子会社㈱アールビー、エヌアールケイ㈱は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社㈱エスコアは、主として人材派遣サービス及び損保代理業を行っております。

子会社㈱ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設㈱、㈱ハーマン、㈱ユービック、㈱北野ノーリツ、㈱ライフテックは、当社及び㈱ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社㈱エヌティーエスほか4社は、工事の請負、アフターサービス及び製品・商品・部品の販売を行っております。

子会社㈱エスコアハーツは、部品製造に関連する加工、工場敷地内の清掃業務を行っております。

子会社上海能率有限公司、能率（上海）住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行っております。

子会社能率（中国）投資有限公司は、中国の生産会社2社の統括管理と温水機器の販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、北米で温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、素材及び部品の調達、販売を行っております。

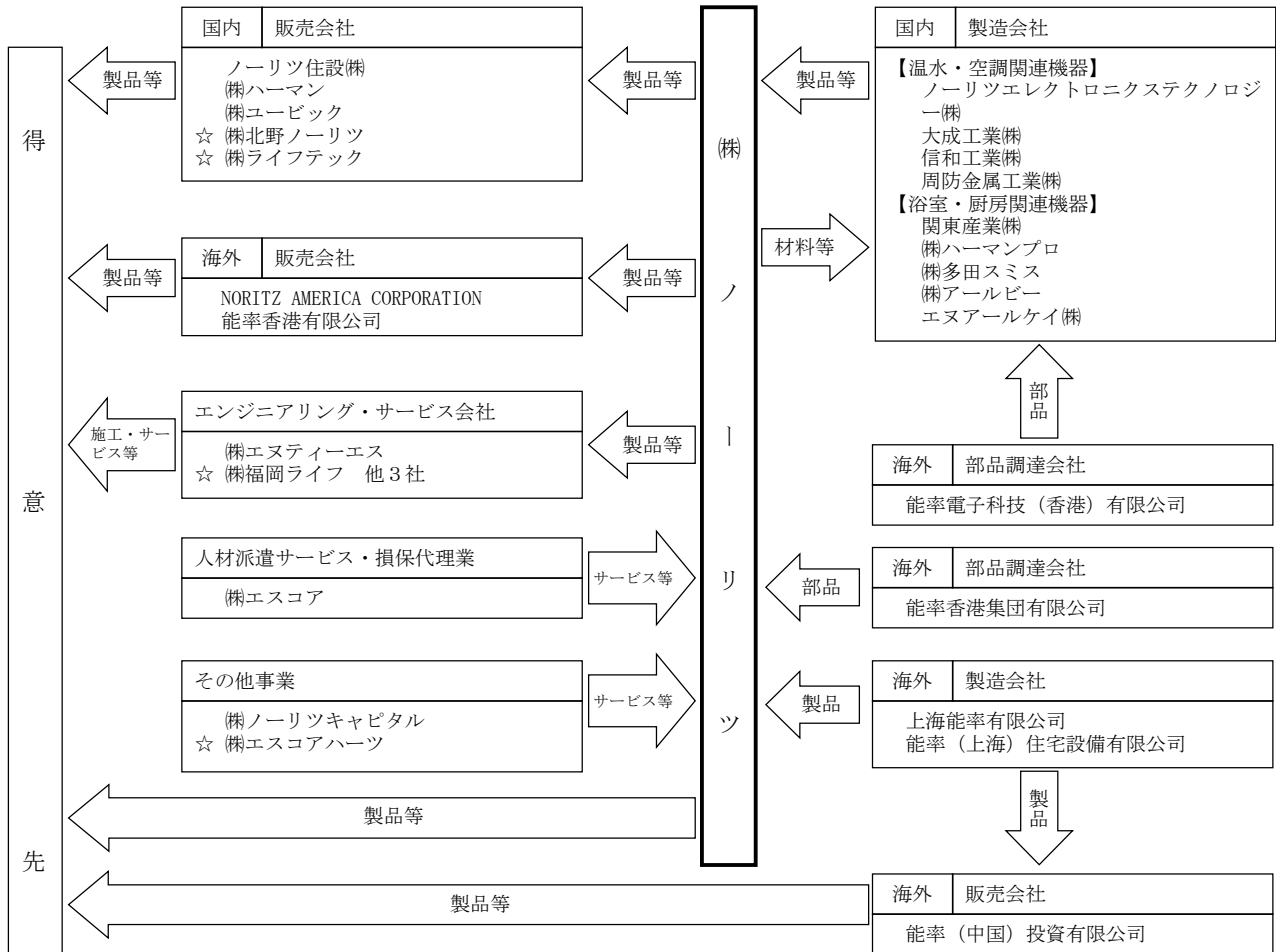
子会社能率香港有限公司は、香港等で温水機器等の販売を行っております。

子会社能率電子科技（香港）有限公司は、部品の販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(無印) 連結子会社
(☆) 非連結子会社



なお、最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特にお客さま視点での経営、お客さま視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けております。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE 6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画

当社グループでは、創業の原点『お風呂は人を幸せにする』および企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、温かく、やすらぎのある生活を提供し、お客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

そのために平成13年より長期経営戦略「創造21計画」をスタートし、その後3年ごとに中期経営計画を作成し、実行しております。平成20年1月より第3次中期経営計画（平成20年～平成22年）がスタートいたしました。基本方針といたしましては、「経営構造の改革」「品質確保・環境共生」「3大政策の実行による継続的な成長」を掲げております。具体的には、固定費の削減を図り収益性の改善を図ります。また長期使用機器の安全性の確保や環境共生商品の拡大等により社会的責任を果たしてまいります。従来より進めております「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」「ニューバリュー政策」の3大政策に関しては、下記テーマを設定し推進を加速することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

◇3大政策のテーマ

(ハウレッシュ政策)

お客さまに近い小売ルート強化によるリフォーム需要の開拓、製品ライフサイクルを対象としたビジネスの展開、住設システム商品事業の黒字化によって『国内事業を再構築』する。

(グローバル政策)

米国・中国・オセアニアなど既存進出エリアでの売上拡大、収益確保、新規エリアでの市場調査、グローバルリスクへの対応を進め『海外事業を確立』する。

(ニューバリュー政策)

商品開発・生産コスト削減面で2つの政策を支援する。新エネルギー分野の先行技術開発、良質な要素技術の展開などによって『新規事業の開発』をすすめる。

② 環境共生への積極的取り組み

当社グループでは、第3次中期経営計画の中で「環境共生に取り組む」ことを掲げ、積極的な環境経営を実行しております。また、この第3次中期経営計画を受け、3ヵ年「環境行動計画」を策定し具体的な課題を明確にしています。

当社グループは、すべての国内生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境経営の拡大・強化、環境配慮商品の拡大、製品および事業活動を通してのCO2排出量の削減、有害物質の削減、資源有効利用（廃棄物削減、ゼロエミッション）について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、「環境配慮商品」の販売構成比は95%になりました。今後も高効率温水機器をはじめとする省エネ機器の拡販によるCO2削減に力を入れていきます。また、製品における有害物質削減にも積極的に取り組んでおり、その結果として当社の2006年7月以降の新製品（温水機器）からRoHS指令対象物質を含む17物質を全廃（許容濃度以下に削減）しております。

また、当社グループの海外拠点においてもISO14001の国際統合認証を2007年3月に取得し、今年5月に上海能率有限公司を統合認証の範囲に入れました。さらに新設したニューヨーク及びシカゴオフィスを統合認証の範囲に含めました。

一方、国内でも営業本部、㈱エヌティーエスにおいては事務系事業所を対象にISO14001の認証取得を主要な拠点で達成し、今年度はその範囲をさらに拡大する予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内外の経営環境は、米国に端を発した世界的な金融不安の高まりと急激な株式・為替市場の変動が实体经济にも影を落とし始め、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞など景気後退が明確になってまいりました。

さらに、国内経営環境においては、新設住宅着工戸数の減少、オール電化住宅の増加等、競争環境の悪化が予想されます。これら売上減少リスクへの対応が急務となっております。

平成20年から平成22年までの3カ年は『10年後のあるべき姿「湯生活満足企業」を見すえ、急激な環境変化に対応できる経営構造に変える3年間』と位置づけ取り組んでまいります。価値観を変革し、『ノーリツの3C（チェンジ・チャレンジ・クリエイト）』の実践により、仕事の進め方を変えてまいります。

なお、昨今の経営環境の悪化に対応するため、経営構造改革を加速し、固定費の削減額については、当初計画の3年間で20億円から30億円へと修正いたします。国内外の拠点の見直しとともに、あらゆる無駄の排除と見える化の推進として、従来より取り組んでおります『NRPS（ノーリツ・ニュー・プロダクション・システム）活動』を全社で実施し、コストダウンと効率性の向上につとめます。

また、長期使用機器の安全性確保に向け、体制の整備と具体的取り組みをすすめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,904		11,406		△497
2. 受取手形及び売掛金	注5	48,451		47,308		△1,143
3. 有価証券		2,268		2,881		613
4. たな卸資産		12,871		12,953		82
5. 繰延税金資産		1,322		1,603		281
6. その他		4,654		3,547		△1,107
貸倒引当金		△654		△440		213
流動資産合計		80,818	51.6	79,261	54.7	△1,557
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	注1,2	12,040		11,273		△766
(2) 機械装置及び運搬具		4,956		4,684		△272
(3) 土地		10,333		10,290		△42
(4) 建設仮勘定		639		884		245
(5) その他		4,908		3,754		△1,154
有形固定資産合計		32,877	21.0	30,886	21.3	△1,990
2. 無形固定資産						
3. 投資その他の資産	注3	3,229	2.0	3,354	2.3	125
(1) 投資有価証券						
(2) 長期貸付金	注4	27,779		19,386		△8,392
(2) 長期貸付金		182		241		59
(3) 繰延税金資産		3,216		4,281		1,064
(4) その他		8,989		8,030		△959
貸倒引当金		△411		△415		△3
投資その他の資産合計		39,756	25.4	31,525	21.7	△8,231
固定資産合計		75,863	48.4	65,767	45.3	△10,096
資産合計		156,682	100.0	145,028	100.0	△11,653

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	注5	34,072		32,817		△1,254
2. 短期借入金		11,190		7,543		△3,647
3. 未払金		5,570		5,171		△399
4. 未払費用		1,891		1,866		△25
5. 未払法人税等		464		656		192
6. 未払消費税等		237		650		412
7. 賞与引当金		752		765		13
8. 役員賞与引当金		7		4		△2
9. 製品保証引当金		314		411		96
10. 製品事故処理費用引当金		738		685		△53
11. その他		1,943		2,282		338
流動負債合計		57,183	36.5	52,855	36.4	△4,327
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		216		200		△15
2. 退職給付引当金		8,118		7,642		△475
3. 役員退職慰労引当金		147		152		4
4. その他	注3	3,886		4,183		297
固定負債合計		12,368	7.9	12,179	8.4	△189
負債合計		69,552	44.4	65,034	44.8	△4,517
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		20,167		20,167		—
2. 資本剰余金		22,956		22,956		△0
3. 利益剰余金		46,754		43,617		△3,137
4. 自己株式		△5,058		△5,062		△3
株主資本合計		84,820	54.1	81,679	56.3	△3,140
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,009		△1,264		△2,273
2. 繰延ヘッジ損益		—		△291		△291
3. 為替換算調整勘定		514		△412		△926
評価・換算差額等合計		1,523	1.0	△1,967	△1.3	△3,491
III 少数株主持分						
少数株主持分		785	0.5	282	0.2	△503
純資産合計		87,130	55.6	79,993	55.2	△7,136
負債・純資産合計		156,682	100.0	145,028	100.0	△11,653

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高		180,017	100.0	181,254	100.0	1,237
II 売上原価	注 2	127,248	70.7	129,765	71.6	2,517
売上総利益		52,768	29.3	51,488	28.4	△1,280
III 販売費及び一般管理費	注1,2	50,410	28.0	48,042	26.5	△2,367
営業利益		2,358	1.3	3,445	1.9	1,087
IV 営業外収益		1,340	0.7	1,358	0.7	17
1. 受取利息及び受取配当金		441		445		3
2. その他		898		913		14
V 営業外費用		678	0.4	1,701	0.9	1,022
1. 支払利息		57		110		52
2. 為替差損		302		1,084		781
3. その他		318		506		187
経常利益		3,019	1.6	3,102	1.7	83
VI 特別利益		2	0.0	281	0.1	279
1. 固定資産売却益	注 3	0		96		95
2. 投資有価証券売却益		1		—		△1
3. 貸倒引当金戻入益		—		185		185
VII 特別損失		3,717	2.0	3,508	1.9	△208
1. 固定資産処分損	注 4	281		227		△54
2. 有価証券評価損		—		144		144
3. 投資有価証券評価損		78		2,399		2,320
4. ゴルフ会員権評価損	注 5	2		4		2
5. 減損損失	注 6	1,165		—		△1,165
6. 製品事故処理費用	注 7	2,176		733		△1,442
7. 持分変動損失		14		—		△14
税金等調整前当期純損失 (△)		△695	△0.4	△124	△0.1	571
法人税、住民税及び事業 税		1,258	0.7	1,238	0.7	△20
法人税等調整額		△749	△0.4	387	0.2	1,136
少数株主利益		4	0.0	47	0.0	43
当期純損失 (△)		△1,208	△0.7	△1,796	△1.0	△588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)			△1,339		△1,339					△1,339
当期純損失 (百万円)			△1,208		△1,208					△1,208
自己株式の取得 (百万円)				△9	△9					△9
自己株式の処分 (百万円)		0		0	0					0
連結範囲の変動 (百万円)			556		556					556
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)						△2,195	82	△2,112	△993	△3,106
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	△1,991	△8	△2,000	△2,195	82	△2,112	△993	△5,106
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	46,754	△5,058	84,820	1,009	514	1,523	785	87,130

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	46,754	△5,058	84,820	1,009	-	514	1,523	785	87,130
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 (百万円)			△1,339		△1,339						△1,339
当期純損失 (百万円)			△1,796		△1,796						△1,796
自己株式の取得 (百万円)				△5	△5						△5
自己株式の処分 (百万円)		△0	△0	1	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)						△2,273	△291	△926	△3,491	△503	△3,995
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	△3,137	△3	△3,140	△2,273	△291	△926	△3,491	△503	△7,136
平成20年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	43,617	△5,062	81,679	△1,264	△291	△412	△1,967	282	79,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減 (△減少)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△695	△124	571
減価償却費		5,970	6,605	634
減損損失		1,165	—	△1,165
受取利息及び受取配当金		△441	△445	△3
支払利息		57	110	52
有価証券評価損		—	144	144
投資有価証券評価損		78	2,399	2,320
固定資産処分損		281	227	△54
固定資産売却益		△0	△96	△95
売上債権の減少額		1,874	267	△1,606
たな卸資産の増加額		△2,474	△799	1,675
貸倒引当金の増加額（減少額）		312	△192	△505
仕入債務の減少額		△3,623	△284	3,339
退職給付引当金の減少額		△434	△475	△41
製品事故処理費用引当金の増加額（減少額）		738	△53	△792
その他		1,407	1,313	△93
小計		4,216	8,596	4,380
利息及び配当金の受取額		443	457	14
利息の支払額		△55	△108	△53
法人税等の支払額		△1,847	△1,040	807
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,756	7,904	5,148

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減 (△減少)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△2,763	—	2,763
定期預金の払戻による収 入		181	96	△85
有価証券の取得による支 出		△9,396	△516	8,879
有価証券の売却・償還に よる収入		2,525	2,105	△419
有形固定資産の取得によ る支出		△7,692	△4,966	2,725
有形固定資産の売却によ る収入		19	167	148
貸付けによる支出		△494	△260	233
貸付金の回収による収入		467	264	△202
その他		△878	△632	245
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△18,031	△3,742	14,288

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減 (△減少)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)		10,201	△3,377	△13,579
自己株式の取得による支 出		△8	△5	3
自己株式の売却による収 入		0	0	0
親会社による配当金の支 払額		△1,342	△1,339	2
少数株主への配当金の支 払額		△4	△1	2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,846	△4,722	△13,569
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		78	△332	△410
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少 額		△6,349	△892	5,457
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		17,323	11,708	△5,614
Ⅶ 非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加 額		734	—	△734
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末 残高		11,708	10,816	△892

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 ㈱エヌティーエス ノーリツ住設㈱ ㈱ノーリツキャピタル 大成工業㈱ 信和工業㈱ 関東産業㈱ ㈱ハーマンプロ ㈱多田スミス 周防金属工業㈱ ㈱エスコア ㈱アールビー ㈱ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー ㈱ エヌアールケイ㈱ ㈱ユービック 上海能率有限公司 能率（中国）投資有限公司 能率（上海）住宅設備有限公司 ノーリツ アメリカ コーポレーション 能率香港集团有限公司 能率電子科技（香港）有限公司 能率香港有限公司</p> <p>従来、非連結子会社であった能率電子科技（香港）有限公司、能率香港有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 ㈱北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 ㈱エヌティーエス ノーリツ住設㈱ ㈱ノーリツキャピタル 大成工業㈱ 信和工業㈱ 関東産業㈱ ㈱ハーマンプロ ㈱多田スミス 周防金属工業㈱ ㈱エスコア ㈱アールビー ㈱ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー ㈱ エヌアールケイ㈱ ㈱ユービック 上海能率有限公司 能率（中国）投資有限公司 能率（上海）住宅設備有限公司 ノーリツ アメリカ コーポレーション 能率香港集团有限公司 能率電子科技（香港）有限公司 能率香港有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 ㈱北野ノーリツほか6社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野ノーリツほか非連結子会社8社及び㈱有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野ノーリツほか非連結子会社6社及び㈱有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ335百万円減少し、税金等調整前当期純損失は335百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は32百万円多く計上されております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ287百万円減少し、税金等調整前当期純損失は287百万円増加しております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	5年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	5年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
<p>② 無形固定資産</p>	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
(2) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建債権債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段		為替予約		ヘッジ対象		外貨建債権債務		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金
ヘッジ手段																
為替予約																
ヘッジ対象																
外貨建債権債務																
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建債権債務															
商品スワップ	原材料購入代金															

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」および「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																		
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,606百万円	70,017百万円																		
注2. 担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,100百万円</td> <td>(2,100百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,749</td> <td>(2,749)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,100百万円	(2,100百万円)	土地	648	(648)	合計	2,749	(2,749)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,169百万円</td> <td>(2,169百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605</td> <td>(605)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775</td> <td>(2,775)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,169百万円	(2,169百万円)	土地	605	(605)	合計	2,775	(2,775)
建物	2,100百万円	(2,100百万円)																		
土地	648	(648)																		
合計	2,749	(2,749)																		
建物	2,169百万円	(2,169百万円)																		
土地	605	(605)																		
合計	2,775	(2,775)																		
注3. のれん及び負ののれん	<p>固定負債の「その他」には、のれん60百万円と負ののれん130百万円の相殺後の金額70百万円が含まれております。</p>	<p>固定負債の「その他」には、のれん47百万円と負ののれん310百万円の相殺後の金額262百万円が含まれております。</p>																		
注4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	<p>投資有価証券（株式） 294百万円</p>	<p>投資有価証券（株式） 289百万円</p>																		
注5. 期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>555</td> </tr> </table>	受取手形	1,363百万円	支払手形	555	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>333</td> </tr> </table>	受取手形	1,311百万円	支払手形	333										
受取手形	1,363百万円																			
支払手形	555																			
受取手形	1,311百万円																			
支払手形	333																			
6. 偶発債務	<p>次の会社等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> </tr> </table>	㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	100百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	229	合計	329	<p>次の会社等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> </tr> </table>	㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	80百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	233	合計	313						
㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	100百万円																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	229																			
合計	329																			
㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	80百万円																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	233																			
合計	313																			

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
注1. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,386百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,643</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,238</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>411</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>351</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,386百万円	製品保証引当金繰入額	317	従業員給与手当	14,643	従業員賞与	3,238	賞与引当金繰入額	411	退職給付費用	1,448	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	21	賃借料	4,089	貸倒引当金繰入額	351	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,091百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>414</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,627</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>423</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,486</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,091百万円	製品保証引当金繰入額	414	従業員給与手当	14,627	従業員賞与	3,029	賞与引当金繰入額	423	退職給付費用	1,486	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	18	賃借料	4,217	貸倒引当金繰入額	41
荷造運搬費	5,386百万円																																									
製品保証引当金繰入額	317																																									
従業員給与手当	14,643																																									
従業員賞与	3,238																																									
賞与引当金繰入額	411																																									
退職給付費用	1,448																																									
役員賞与引当金繰入額	7																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21																																									
賃借料	4,089																																									
貸倒引当金繰入額	351																																									
荷造運搬費	5,091百万円																																									
製品保証引当金繰入額	414																																									
従業員給与手当	14,627																																									
従業員賞与	3,029																																									
賞与引当金繰入額	423																																									
退職給付費用	1,486																																									
役員賞与引当金繰入額	4																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18																																									
賃借料	4,217																																									
貸倒引当金繰入額	41																																									
注2. 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,069百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,653百万円であります。																																								
注3. 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	0	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>94</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	0	土地	94	合計	96																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	0																																									
合計	0																																									
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	1																																									
工具器具備品	0																																									
土地	94																																									
合計	96																																									
注4. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>74</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>281</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	74	工具器具備品	155	無形固定資産	3	その他	6	合計	281	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>101</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>48</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>227</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	30	工具器具備品	101	無形固定資産	48	その他	4	合計	227												
工具器具備品	0百万円																																									
建物及び構築物	41																																									
機械装置及び運搬具	74																																									
工具器具備品	155																																									
無形固定資産	3																																									
その他	6																																									
合計	281																																									
建物及び構築物	14百万円																																									
建物及び構築物	28																																									
機械装置及び運搬具	30																																									
工具器具備品	101																																									
無形固定資産	48																																									
その他	4																																									
合計	227																																									
注5. ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額 1 百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額 4 百万円を含んでおります。																																								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				
注 6. 減損損失	<p>(1) 減損損失の概要</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="512 412 956 707"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか</td> <td>茨城県 土浦市</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか</td> <td>群馬県 前橋市</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯</p> <p>浴室・厨房関連機器生産設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="512 1238 938 1408"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>585</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品、ソフトウェア等)</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか	茨城県 土浦市	838	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか	群馬県 前橋市	327	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	396	土地	134	その他の固定資産	585	<p>同左</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか	茨城県 土浦市	838																			
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか	群馬県 前橋市	327																			
建物及び構築物	47百万円																					
機械装置及び運搬具	396																					
土地	134																					
その他の固定資産	585																					
注 7. 製品事故処理費用	<p>ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。</p>	<p>同左</p>																				

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式	2,949	4	0	2,954
合計	2,949	4	0	2,954

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	669	14	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式	2,954	4	0	2,958
合計	2,954	4	0	2,958

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月11日 取締役会	普通株式	669	14	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,904百万円	現金及び預金勘定 11,406百万円
有価証券勘定 2,268	有価証券勘定 2,881
計 14,172	計 14,288
預入期間が3か月を超える定期預金 △198	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,092
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,266	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,380
現金及び現金同等物 11,708	現金及び現金同等物 10,816

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度までは単一のセグメントとしておりましたが、迅速な経営意思決定を行うため、従来採用していた機器別の事業区分を細分化しました。さらにこれに伴い業績管理のためのシステムを整備したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を作成しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	温水・空調 機器 (百万円)	住設シス テム機 器 (百万円)	厨房機 器 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,563	20,148	25,019	9,523	181,254	—	181,254
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	539	—	—	75	614	(614)	—
計	127,102	20,148	25,019	9,598	181,867	(614)	181,254
営業費用	123,498	21,383	24,881	8,660	178,422	(614)	177,808
営業利益（△損失）	3,604	△1,235	138	938	3,445	—	3,445
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	71,767	10,316	13,551	3,080	98,714	46,314	145,028
減価償却費	3,486	252	1,241	165	5,144	1,461	6,605
資本的支出	3,278	140	985	—	4,403	1,676	6,079

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器（ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機） オイル・空調関連機器（石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器） 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、温水洗浄便座、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は46,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）管理部門および連結子会社㈱ノーリツキャピタルにおける余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）等であります。

4. 事業区分の変更

前連結会計年度まで内部管理上採用している事業区分は、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当期より「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」の4分類に変更いたしました。

前連結会計年度についてはセグメント情報を開示しておりませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,804円72銭	1,666円23銭
1株当たり当期純損失(△)	△25円26銭	△37円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△1,208	△1,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,208	△1,796
期中平均株式数(株)	47,845,736	47,842,698

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,228		1,520		△2,708
2. 受取手形	15,732		14,893		△838
3. 売掛金	24,486		23,827		△658
4. 有価証券	2,266		2,380		113
5. 商品	89		85		△3
6. 製品	3,729		4,186		457
7. 原材料	454		435		△19
8. 仕掛品	12		9		△2
9. 関係会社預け金	544		4,201		3,657
10. 前渡金	100		71		△28
11. 未収入金	1,029		896		△132
12. 短期貸付金	1,512		2,150		637
13. 繰延税金資産	884		1,351		467
14. その他	673		359		△313
貸倒引当金	△494		△345		149
流動資産合計	55,247	42.5	56,025	45.8	778
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	7,994		7,782		△212
(2) 構築物	265		273		7
(3) 機械及び装置	1,419		1,431		11
(4) 車両運搬具	52		50		△1
(5) 工具器具備品	3,126		2,323		△803
(6) 土地	8,657		8,614		△42
(7) 建設仮勘定	255		345		90
有形固定資産合計	21,771	16.8	20,820	17.0	△951

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産	2,385	1.8	2,634	2.1	248
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	27,075		18,720		△8,355
(2) 関係会社株式	7,452		8,504		1,051
(3) 関係会社出資金	5,514		5,514		—
(4) 長期貸付金	172		800		628
(5) 敷金保証金	2,134		2,140		6
(6) 長期前払費用	140		192		51
(7) 繰延税金資産	2,542		3,596		1,054
(8) その他	6,108		5,056		△1,051
貸倒引当金	△689		△671		17
投資損失引当金	—		△882		△882
投資その他の資産合計	50,451	38.9	42,972	35.1	△7,478
固定資産合計	74,608	57.5	66,427	54.2	△8,181
資産合計	129,856	100.0	122,452	100.0	△7,403

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減 金額（百万円）
	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	3,854		3,662		△191
2. 買掛金	20,818		22,905		2,087
3. 短期借入金	9,000		6,300		△2,700
4. 未払金	5,080		4,823		△257
5. 未払費用	1,044		998		△45
6. 未払法人税等	76		63		△13
7. 未払消費税等	23		347		323
8. 預り金	529		486		△42
9. 賞与引当金	450		452		2
10. 製品保証引当金	275		383		108
11. 製品事故処理費用引当金	540		565		24
12. 設備関係支払手形	490		450		△39
13. その他	69		593		523
流動負債合計	42,253	32.5	42,032	34.3	△220
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	6,188		5,601		△586
2. 預り営業保証金	2,851		2,814		△37
3. その他	676		918		241
固定負債合計	9,716	7.5	9,334	7.6	△382
負債合計	51,970	40.0	51,367	41.9	△603

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減 金額（百万円）
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	20,167		20,167		—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	22,956		22,956		—
(2) その他資本剰余金	0		—		△0
資本剰余金合計	22,956		22,956		△0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,294		1,294		—
(2) その他利益剰余金	37,583		33,333		△4,249
利益剰余金合計	38,877		34,627		△4,249
4. 自己株式	△5,058		△5,062		△3
株主資本合計	76,943	59.3	72,689	59.4	△4,253
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	941		△1,313		△2,254
2. 繰延ヘッジ損益	—		△291		△291
評価・換算差額等合計	941	0.7	△1,604	△1.3	△2,546
純資産合計	77,885	60.0	71,085	58.1	△6,799
負債・純資産合計	129,856	100.0	122,452	100.0	△7,403

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	134,929	100.0	133,385	100.0	△1,543
II 売上原価	98,909	73.3	98,267	73.7	△642
売上総利益	36,019	26.7	35,118	26.3	△900
III 販売費及び一般管理費	35,510	26.3	33,849	25.3	△1,661
営業利益	508	0.4	1,269	1.0	760
IV 営業外収益	1,393	1.1	1,671	1.2	277
1. 受取利息	67		150		83
2. 受取配当金	437		746		308
3. その他	888		774		△114
V 営業外費用	620	0.5	1,479	1.1	859
1. 支払利息	43		71		28
2. 為替差損	139		778		639
3. その他	437		628		190
経常利益	1,282	1.0	1,461	1.1	179
VI 特別利益	7	0.0	221	0.2	213
1. 固定資産売却益	—		94		94
2. 投資有価証券売却益	1		—		△1
3. 関係会社出資金売却益	6		—		△6
4. 貸倒引当金戻入益	—		127		127
VII 特別損失	2,726	2.1	4,205	3.2	1,479
1. 固定資産処分損	172		175		2
2. 有価証券評価損	—		144		144
3. 投資有価証券評価損	—		2,399		2,399
4. 関係会社株式評価損	78		—		△78
5. ゴルフ会員権評価損	2		4		2
6. 減損損失	794		—		△794
7. 投資損失引当金繰入額	—		882		882
8. 製品事故処理費用	1,678		600		△1,077
税引前当期純損失 (△)	△1,436	△1.1	△2,522	△1.9	△1,086
法人税、住民税及び事業税	251	0.1	169	0.1	△81
法人税等調整額	△443	△0.3	216	0.2	660
当期純損失 (△)	△1,244	△0.9	△2,909	△2.2	△1,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	—	22,956	1,294	40,168	41,462	△5,049	79,537	3,091	82,628
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (百万円)						△1,339	△1,339		△1,339		△1,339
当期純損失 (百万円)						△1,244	△1,244		△1,244		△1,244
自己株式の取得 (百万円)								△9	△9		△9
自己株式の処分 (百万円)			0	0				0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)										△2,149	△2,149
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△2,584	△2,584	△8	△2,593	△2,149	△4,742
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	0	22,956	1,294	37,583	38,877	△5,058	76,943	941	77,885

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)								△1,339	△1,339
当期純損失 (百万円)								△1,244	△1,244
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△2,584	△2,584
平成19年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	0	22,956	1,294	37,583	38,877	△5,058	76,943	941	—	941	77,885
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 （百万円）						△1,339	△1,339		△1,339				△1,339
当期純損失 （百万円）						△2,909	△2,909		△2,909				△2,909
自己株式の取得 （百万円）								△5	△5				△5
自己株式の処分 （百万円）			△0	△0		△0	△0	1	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） （百万円）										△2,254	△291	△2,546	△2,546
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	△0	△0	—	△4,249	△4,249	△3	△4,253	△2,254	△291	△2,546	△6,799
平成20年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	—	22,956	1,294	33,333	34,627	△5,062	72,689	△1,313	△291	△1,604	71,085

（注）その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年12月31日残高 （百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）								△1,339	△1,339
当期純損失（百万円）								△2,909	△2,909
自己株式の処分（百万円）								△0	△0
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	—	—	△4,249	△4,249
平成20年12月31日残高 （百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	△391	33,333

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ243百万円減少し、税引前当期純損失は243百万円増加しております。 なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ174百万円減少し、税引前当期純損失は174百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
2. 引当金の計上基準	—	<p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
3. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1007 443 1417 544"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
商品スワップ	原材料購入代金							

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示することとしておりますので、記載を省略しております。

(2) その他

販売の状況

品目別販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

品目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
温水・空調機器	124,303	69.1	126,563	69.8	2,260	1.8
住設システム機器	22,914	12.7	20,148	11.1	△2,766	△12.1
厨房機器	24,716	13.7	25,019	13.8	303	1.2
その他事業	8,084	4.5	9,523	5.3	1,439	17.8
合計	180,017	100.0	181,254	100.0	1,237	0.7

当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を開示しておりますが、上記の品目別販売実績の前連結会計年度分は、当連結会計年度の事業別セグメント区分に組み替えて表示しております。